

多層的自由貿易圏の時代へ

——交錯するグローバル／地域／二国間枠組みへの戦略

日米二国間の経済対話が始まり、TPPとRCEPという

メガFTA構想が併存するなか、

日本が自由貿易にどう取り組むか世界が注目している。

グローバルなWTO秩序も念頭に入れながら、

日本は国際的な貿易・投資のルール作りに、いかなる貢献ができるか。



スバル米国インディアナ工場の自動車組み立てライン。日本車の現地生産が進む（時事）

蘭浦健太郎 外務副大臣

浦田秀次郎 早稲田大学教授

大橋英夫 専修大学教授

——日本はこの一、二年、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の合意に傾注してきた経緯がありますので、米

国トランプ政権の離脱は衝撃でした。

蘭浦 トランプ政権の離脱は残念ですが、選挙期間中から

公約として掲げていたことですので、想定外というわけ

はありません。政府としては冷静に受け止めています。T

PP 離脱や北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉を取り上げて、トランプ政権が保護貿易に走るとの報道もあります。私ですが、私はそうは思いません。

TPP については後で話が出るでしょうが、NAFTA にしても、発足から四半世紀経ち、世界経済の実勢と合わなくなっている点も多々あるので、よりよい方向にリニューアルさせようという意識は、カナダもメキシコも共有していると思います。もちろん実際の交渉になれば難しい問題もあるでしょうが、始まるのはもう少し先ですし、前提として自由で開かれた貿易を維持発展させるといっては揺るがないと考えています。

大橋 選挙期間中のトランプ氏の発言は暴論に近いものでした。私は学部の一年生に「貿易とは、それを行う両者に利益がある、とりわけ、自国にないものを輸入できることは大きな利益になる」と教えています。どうやら米大統領にも、同様の理解を求めなければなりません(笑)。

しかし、選挙では得てしてイデオロギーが先走るもので、それゆえにバノン氏やナヴァロ氏が大きな役割を果たしたわけです。組閣が進み、行政府も動き始めたことで、次第に現実的な方向に向かい始めているということでしょう。

浦田 確かに大統領に就任して四ヵ月、トランプ氏の保護

主義的な言動はだいぶ静かになってきました。また、現時点で具体的に保護主義的な政策がとられたということもありません。

藪浦 ただ、それは自然にそうなるのではなく、国内外からのさまざまなインプットや働きかけが必要です。トランプ政権が保護主義に舵を切らず、自由貿易の重要性を認識し始めた重要な契機の一つは、間違いない二月の安倍総理の訪米でしょう。首脳会談の共同声明では、「自由で公正な貿易のルールに基づいて、日米両国間及び地域における経済関係を強化すること」へのコミットメントが明確に記されています。この原則を引き継いで、四月に日米経済対話が始まったわけです。

日本企業は米国の雇用創出に貢献する

——日米経済対話をどのように評価されますか。

藪浦 古くは一九六〇年代後半の繊維交渉から始まり、牛肉・オレンジ、自動車、エレクトロニクス、そして構造協議に至るまで、戦後日本の対米経済交渉は米国からの要請で始まってきました。それに対して、今回は日本がイニシアティブをとって、日本が米国に提案したことは強調されてよいでしょう。交渉内容は多岐にわたり省庁横断的です

ので、麻生副総理とペンス副大統領のハイレベル交渉にしよう」と提案したのも日本です。

ちなみにペンス副大統領は、インディアナ州が地盤で、連邦下院議員、州知事を歴任しています。ご存じのとおり、インディアナ州はトヨタ、ホンダ、スバルなどの自動車工場をはじめ多くの日系企業が投資しており、副大統領は日系企業がインディアナ州にどれだけの雇用を提供しているか、それこそ一名単位で答えられるほど日本の重要性をよく理解しています。その点でもよい人選、よい枠組みでスタートできたと思います。

浦田 ひとつ気になるのは、「自由で公正な貿易のルール」

農業分野の市場開放が、 日本の自由貿易への コミットメントとして有効です。



うらた しゅうじろう 1950年生まれ。78年米スタンフォード大学経済学部大学院博士号取得。世界銀行エコノミスト、早稲田大学社会科学部教授などを経て、2005年より大学院アジア太平洋研究科教授。専門は国際経済学。編著に『躍動大陸のASEAN、南部経済回廊の潜在力』など多数。

において、「公正」がいかなる意味を持つか、誰にとっての公正なのか、という点です。これまでの日米の経済交渉は往々にして、ルールが公正に適用されているかではなく、ルールが公正に適用されれば、米国の製品はこれだけ売れるはずだ、あるいは両国の貿易収支が均衡するはずだという結果主義・成果主義の圧力に苦しめられてきました。対米貿易が黒字の国は不公正な貿易をしているという話になれば、結果として米国を保護主義の方向にシフトさせてしまう危険があります。

ただ、トランプ氏が選挙中に訴えていた中国からの輸入品に四五%の関税をかける、メキシコからの輸入品にも高

中国はTPPに対応できる 態勢づくりを 怠っていない。

関税をかけるという公約は、実現は難しそうです。安心材料ですね。

大橋 その意味では、狭隘な二国間主義に陥らないこと、あくまで多角主義を意識して対話に臨む姿勢が肝要です。

藺浦 自動車为例に出すと、日本から米国に乘用车を輸出する際には二・五%の関税が付加されますが、米国から日本に輸出される際の関税はゼロです。それでも日本ではベントツやBMWが売れて、米国製の自動車は振るわない。これは制度の問題ではないですよ。

浦田 日本のメーカーは自社製品を米国市場に適合させようと工夫を重ねていますが、米国メーカーは必ずしもそう



おおはし ひでお 1956年生まれ。筑波大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得退学。国際学修士。三菱総合研究所研究員、日本国際問題研究所客員研究員などを経て現職。専門は中国経済、開発経済学。編著に『中国の対外援助』『21世紀の中国 経済篇』など多数。

ではありません。日本市場をそれほど重視していないのかもしれませんが、だとすればそれで結果を求められるのは理屈に合いません。

藺浦 販売台数だけでは見えないこともあります。繰り返しますが、日本の自動車メーカーは現地生産が進んでいて、昨年一年間、米国で売れた日系メーカーの自動車のうち、実に七割が現地生産です。日本の自動車は摩擦の対象ではなく、米国の雇用創出に貢献する存在なのだという共通認識を作っていく必要があります。

大橋 トランプ政権に対するもう一つの懸念は、経済の問題をほかのイシュー、例えば北朝鮮問題などの外交・安全

保障問題とからめてしまう可能性です。もしそうなったら、経済にも安全保障にも、いずれにしても日本にとっての影響は大きいはずです。

藺浦 重要なご指摘で、それゆえに、日米ではまず安倍総理が訪米し、その後マティス国防長官、テイラソン國務長官、ペンス副大統領が訪日して、尖閣諸島が日米安全保障条約第五条の適用対象であるというこれまでの米国の方針を引き継ぐ旨が確認されるなど、安全保障分野の協力関係を先に固めたわけです。したがって、日米において安全保障関係を犠牲にして経済的な取引をするような事態はないでしょう。

浦田 米中間ではどうでしょうか。トランプ政権は中国に北朝鮮に対する影響力を発揮させ、その代わり経済問題は柔軟に対応するという方針のようにも見えますが……。

藺浦 北朝鮮問題を解決するためには、中国の影響力行使が不可欠です。拉致、核兵器、ミサイルの三つの問題を抱える日本にとって、中国に積極的な役割を担うように促すトランプ政権の方針は十分に理解できます。現に中国の対応も変わってきました。暗示的な形にせよ、これまで北朝鮮が中国を批判するようなことはなかったわけですから。また、繰り返しになりますが、米国の中国に対する圧力の

取引材料として、日本の利益が犠牲にされるような事態がないようにこれまで議論を重ねてきたわけで、それらがリンクすることはありません。

鍵をにぎる農業分野の改革

浦田 日米交渉が進むなかで問題になるのは、むしろ農業分野だと思います。私は、日本の農業がもっと改革を進めて競争力をつけ、市場開放を受けて立つことは、十分に可能だと考えます。ただ、日本政府はまず競争力をつけてから市場開放をとという二段構えですが、現実には両者を同時進行させないと、事態は進まないと思います。

大橋 安倍政権は農業改革を重要課題と位置づけているので、相応の改革が進むことを期待します。というのも、農業就業者の平均年齢は六六・八歳で、これは一産業として非常事態といえるでしょう。改革には構造的かつ政治的な要素が絡むだけに、政権のリーダーシップが不可欠です。

浦田 確かに困難な課題ですが、農業は各国とも保護している分野なので、日本が市場を開くことで他国の自由化を促すことができます。また、自由化が実現されれば外国から農産品が入り日本市場での収益が下がるので、国内の生産者は海外の市場を視野に入れるようになり、輸出が増え



2016年10月、福島県の酒造9社が米ニューヨーク市内で開いた日本酒の商談会。農産物や加工品の輸出振興は重要な政策課題だ（時事）

るでしょう。中長期的には、それが日本農業を活性化させるのだと思います。

蘭浦 日本の農産物は海外で好評で、プロモーションすれば飛ぶように売れます。先日、イスラエルで日本酒フェアを開催したところ、わずか三〇分で二斗の酒が完売しました。政府としても二〇一九年までに農産品の輸出額を一兆円規模に拡大する目標を掲げていますので、海外に打って出ようという意欲のある事業者をどのようにサポートするかが課題です。在外公館を利用したり、農水省なども連

携しながら、さらに努力します。

多国間貿易交渉アプローチの多様性

——日米二国間枠組みとともに、多国間の自由貿易圏をどのように広め、深めていくかも課題となっています。

浦田 その舞台は、やはり東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心としたアジアということになるでしょう。

蘭浦 アジアは二一世紀の成長センターですからね。日米中という太平洋を取り巻く経済大国と、アフリカ・中東という、資源があつて成長の離陸が期待される地域との結節点がASEANであり、そこと連携しないという手はありません。

浦田 アジアがこれまで高い成長率を維持してきた要因の一つは、貿易と直接投資が拡大したことです。貿易の自由化、投資の自由化、さらに輸送や通信技術の発達により取引コストが低下したことで、生産のネットワーク、いわゆるグローバル・バリュー・チェーンが形成され、一九八〇年代から二一世紀初頭にかけて、事実上の経済統合が進んできました。

以上を第一段階とすると、時期的には重複しながら、第二段階として自由貿易協定（FTA）網が整備され、残存

自由貿易擁護の明確なメッセージを。 それが日本の国益にも、 世界の期待にもかないます。

していた関税や規制をさらに小さくしました。一九九三年にASEANで自由貿易地域が誕生し、二〇〇六〜一〇年にかけて、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランドそれぞれとの自由貿易協定（いわゆるASEAN+1）を結びます。しかしこのやり方はハブ・アンド・スポークスのような状態で、横の連携はありません。そこで第三段階として、全体を面として捉えるような自由貿易圏構想（メガFTA）が構想されます。TPPしかり、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）しかりです。蘭浦　ただ、いくつか不安定な要素があります。外交・安全保障の分野では、一つは北朝鮮、もう一つは中国の軍拡

と海洋進出です。特に後者については、日本は「自由で開かれたインド・太平洋戦略」を掲げて、航行の自由をはじめ経済成長の基礎となる地域の安定にコミットする必要があるとあります。また経済分野でも、この地域の金融システムなどには依然として未成熟な要素が残っており、経済的な負の連鎖が起こる可能性もあります。そういったリスクを取り除くためのサポートも、日本の役割だと思えます。

日本は、自由で開かれた国際秩序を維持・強化するといふ観点から、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進し、航行の自由をはじめとする法の支配や、地域の連結性の強化など、経済成長の基礎となる地域の安定にコミットして



そのうら けんたろう 1972年生まれ。96年東京大学法学部卒業、読売新聞社入社。2005年衆議院総選挙に自民党から立候補して初当選。現在3期目。自民党国会対策副委員長、外務大臣政務官、衆議院予算委員会理事、同議院運営委員会理事などを経て、2016年より現職。

います。

——日本はいま、TPPとRCEPという二つのメガFTA構想に関係しています。どちらを優先させるべきでしょうか。

蘭浦 その質問に答えるとしたら、「どちらを」ではなく「どちらも」ということになります。

浦田 TPPは合意までこぎつけましたが、米国が離脱を表明したので、米国抜きのTPP11が進むかどうか。一方でRCEPも、本来は二〇一五年末の合意を目指していましたが、一七年中でも難しいかもしれません。両者とも足踏み状態です。

大橋 中国からみると、RCEPの実態はASEAN中心のFTAという認識でしょう。中国のFTAは「ASEAN+中国」FTAが基本となっています。途上国間のFTAであるため、GATT二四条との整合性を図る必要もなく、その質はあまり高くありません。RCEPとなればGATT二四条との整合性を図る必要がありますが、TPPほど質は高くないので、比較的受け入れやすいと考えています。財・サービス貿易の自由化が中心であること、例外規定や別建てスケジュールの可能性があることなども、受け入れやすいものだと思います。

蘭浦 RCEPについては、どんな水準とスピードで進めるかについて、各国の議論は分かれています。今年二月にも神戸で交渉会合がありました。私は首席交渉官の皆さんに東京に立ち寄ってもらって、「RCEPが商業的に意味のある協定となるよう、質の高い内容を目指すべきである」と申し上げました。どうせやるなら、二一世紀型の世界中が評価するような水準になるよう、年内合意に向けて交渉を急いでほしいと思います。もちろん、日本はそのための努力は惜しみません。例えば、合意を履行するための税関システムが未整備だという国があるとすれば、そのための能力構築を全力で支援します。

大橋 私はRCEPについては、質をめぐる議論を十分に重ねる一方で、まずは早期に発効させることが重要だと考えます。浦田さんが指摘のように、ASEANを中心にした事実上の経済統合が進むなかで、依然として企業にとって厄介な障壁が存在する、そこをできるだけフラットにという方向性を共有していれば、まずは枠組みを作り、効能が実感されたところで徐々に水準を上げていく、ということも想定してよいと思います。

浦田 ASEANがよく使う手ですが、例えば二〇二五年に向けて高い目標を立てて、それについては合意する。そ

の目標を高所得国は二〇二〇年の実現とし、途上国は二五年に実現するといった調整期間をおく、というやり方もあります。

大橋 このあたりは、各国の交渉スタイルの違いが端的に出るところです。中国の場合は、まず枠組み協定をつくって、それから具体的な「話し合いによる解決」を始めましょう、というスタイルです。中国人の友人曰く、「話し合い」とは、単に、『力』を行使しないという意味ではなく『法律制度』に基づく議論だけは避けたい」ということのように（笑）、弁護士がゴリゴリ交渉に関与するTPPタイプは、中国では好まれません。ASEANもそういう面があります。ASEANのFTA協定はA4用紙二〇頁くらいからスタートしたのに対して、NAFTAは数千頁に及ぶ条約集であることからみても、中国やASEANと日欧米のFTAに対する志向は違いがあります。巨大な国内市場が中国の交渉力を飛躍的に高めている以上、ある程度は考慮せざるを得ないのではないのでしょうか。

TPPは二一世紀型多角的貿易体制への一里塚

——TPPは今後どうなりますか。

蘭浦 米国は離脱しましたが、残りの一一カ国で今後の方

向性を議論していくこととなります。一一カ国のなかで最も経済規模が大きいのは日本ですから、みんな日本がどう動くか注目しています。私は、今年に入って中南米諸国を訪問していますが、チリでもペルーでもメキシコでも、「日本はどうするのか」と問われました。TPPは日本が主導してつくったハイレベルな協定ですから、これを生かさないう手はありません。

浦田 私もTPP11に賛成です。TPPに体现された質の高さや包括性は、今後世界の貿易・投資のルールづくりの重要なモデルになります。さらに米国がいざ戻ってくるかもしれないが、その時に受け皿がないと動けません。人によっては一一カ国は難しく、五カ国（日本・シンガポール・ブルネイ・オーストラリア・ニュージーランド）になるかもしれないという見解もありますが、私は仮にそうなっても発効に向けて動くべきだと思います。

大橋 国内構造改革の契機としても重視すべきでしょう。それから、自由貿易体制におけるTPPの重要性は、世界貿易機関（WTO）との関係でも見て取れます。現在WTOのドーハ・ラウンドは停滞していますが、TPPは質の高いFTAを志向しているので、現在のWTO協定を上回る要素（WTOプラス）、さらにWTOにはない新ルール（W



世界経済のエンジンであるアジア諸国といかなるFTA網を展開するか、日本の対応に注目が集まる。写真は6%前後の経済成長が続くフィリピン・マニラ (AFP=時事)

TOエクストラ)があり、国際ルールの先行事例として意義があります。TPPでの実績をWTOルールに昇華させていくためにも、TPPの実績づくりは重要です。

WTOでは今年二月に円滑化協定が発効しました。事前教示制度やシングルウィンドー(手続き窓口の一元化)の導入など、貿易手続きの円滑化に効果が期待されています。FTAが乱立するとかえって貿易のルールが煩雑になり混

乱します。メガFTAはそれを解消する手段として有効ですが、さらにWTOに昇華させて、シームレスな体制づくりの契機としたいところです。

浦田 WTOの円滑化協定は、重要性を増しているいわゆる非関税障壁にも対応するもので、私も評価しています。ただ非関税障壁には、例えば検疫や安全基準一つとつても、それを全世界でどう統一させていくか、困難な道のりです。メガFTAがそれに至る重要なプロセスになるといってご指摘は、重要です。

大橋 RCEPであれTPPであれ、日本やアジア諸国が加わった枠組みが世界の貿易ルールを実質化させる構想は、これまでの欧米主導の動きとは異なった局面です。成熟した市場経済を持ち、細やかな制度づくりに長けた日本が、国際的なルール形成の一翼を担う機会になることを期待します。

国際貿易の制度設計に関与する契機

——改めて日本の戦略を伺います。

蘆浦 戦後日本の繁栄は自由貿易とともにあったわけですから、あらゆる自由貿易協定を主導するという態度を鮮明にすべきだと思います。WTO非公式閣僚会合で昨年一〇

月のオスロ、今年一月にダボスを訪れた際に感じたことは、欧州全体がなんとなく反EU、反グローバル化の潮流の中にあつて、自由貿易を守ろうという危機感が政策担当者の間で非常に強まっていたことです。その意味で、日本の役割は大きく、日本の対応に世界が注目しているといつても過言ではありません。欧州だけではありません。今年はずルゼンチンでWTO閣僚会合が開催されますが、同国のマールコーラ外相とは何度かお会いし、危機感を共有しています。そのような場で、自由貿易を擁護する明確なメッセージを出し続けることが、日本の国益にかなうし、また世界が日本に期待している点でもあります。

浦田 メッセージの発出とともに、日本の具体的なコミットメントが明らかになると、よりインパクトがあると思います。具体的には農業分野の自由化です。困難な課題ですが、ぜひ取り組んでほしいと思います。また、アジアについていえば、不足しているのはハード、ソフト、両面でのインフラです。後者については制度設計や人材育成などで、日本が大きく貢献できる分野です。TPPについては、一ヶ国の交渉がうまく進むことを願いますが、加えてTPP合意の後に関心を示した韓国・フィリピン・インドネシア・タイ・台湾も含めた「TPP11+5」のように、な

るべく大きな枠組み作りをリードしてほしいと思います。

大橋 アクターとしては、中国を自由貿易の枠組みにどう巻き込んでいくかも重要になってくるでしょう。中国はTPPにある種の中国包囲網と捉えて慎重な姿勢を続けており、「一带一路」構想を対案的に掲げてきました。しかし米国が提起している二国間投資協定(BIT)のモデル案を検討すると、TPP原案とはほぼ同様の方向性が見て取れます。中国はこのBIT型の米中投資協定の交渉を続けており、同時に、この協定の内容の一部を、上海をはじめとする自由貿易試験区で実施しています。言ってみれば、中国はTPPに対応できる態勢づくりを怠つてはいなかった。トランプ政権のTPP離脱で中国は「一带一路」に舵を切りつつありますが、中国のTPPへの関心を再び高めるためにも、日本の役割は大きいと思います。

菰浦 ダボス会議で習近平主席が自由貿易の旗手然としたスピーチをしました。その方向性は歓迎します。他方で、自国経済における自由度、透明性、法の支配の徹底などは、現状では必ずしも十分とはいえないのもまた事実でしょう。中国が世界と協調する方向に進むよう国際社会がサポートするのは当然としても、中国自身が変わる努力も求めたいところです。●